

令和2年度(2020年度)

管理事業名	人権事業			総合計画の体系	大綱 1 政策 1 施策 2	人権・市民自治 平和と人権を尊重するまちづくり 人権の保障
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 16 人権費
部局名	市民部、学校教育部	予算執行所属	人権政策室、教育政策室			
予算大事業名 人権事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)総務費(項)総務管理費(目)一般管理費 一般事務事業 (款)教育費(項)教育総務費(目)人権教育企画費 人権事業					
事業の目的と概要 【目的】 ・基本的人権を尊重し、市民一人ひとりの人権意識の高揚を図ること。 ・自分や他者を大切にできる態度を身につけ、行動や生き方に結びつける人権教育を進める。 【概要】 ・人権事業(講演会及びパネル展の実施等)の人権啓発並びに人権に係る施策の企画・推進等に関すること ・人権事業(ポスター、標語、作文、詩のじんけん作品の募集及び展示、啓発冊子の作成。人権に関わる視聴覚教材を貸し出し、人権学習及び人権啓発を推進する。)						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
人権に関する啓発事業及び活動の開催数	回	179	146	34	吹田市人権啓発推進協議会の啓発活動開催回数 市主催の講演会などの人権啓発事業数
市内小・中学校の応募作品総取組数	点	11,277	11,570	-	市内小・中学校の人権に関する作品(ポスター、標語、作文、詩)の応募作品総取組数
人権擁護委員による人権相談及び人権教室の実施回数	回	17	22	18	人権擁護委員による人権相談及び人権教室実施回数
成果の説明	・多くの市民へ人権啓発を行うために、人権に関する啓発事業及び活動の開催数を一つの指標としています。市と各地域が協力し、より多くの方の人権への理解が得られるように、活動内容を工夫しながら実施しています。令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により、吹田市人権啓発推進協議会の地区活動の多くが中止となり、実績が減少しました。 ・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策のための臨時休業により授業時間数が減少したことから、作品の募集は行いませんでしたが、すべての教育活動を入権教育の視点に立って進め、多様な価値観を認め互いの人権を尊重する態度を養いました。 ・人権擁護委員による人権相談を6回、小・中学校等を訪問し、人権課題をテーマに講演する人権教室を12回実施しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	1,055	1,038	931	△107
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	19	9	16	7
経常収入 小計(a)	1,074	1,047	947	△100
給与関係費	58,193	57,472	54,188	△3,284
物件費	5,191	5,197	7,399	2,202
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	10,270	10,071	3,963	△6,107
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	4,571	4,611	3,714	△897
退職手当引当金繰入額	3,940	494	△336	△830
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	82,166	77,845	68,929	△8,916
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△81,092	△76,798	△67,982	8,816
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	290	291	288	△3
特別支出 小計(e)	290	291	288	△3
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△290	△291	△288	3
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△81,382	△77,088	△68,269	8,819
一般財源充当額	81,849	80,269	73,041	△7,228
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	467	3,181	4,771	1,591

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
府支出金	人権啓発活動委託費107千円の減
給与関係費	職員人件費2,486千円の減
負担金・補助金・交付金等	吹田市人権啓発推進協議会への補助金5,909千円の減

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	1,074	1,047	947	△100
行政サービス活動支出	82,923	81,316	73,988	△7,328
行政サービス活動収支差額	△81,849	△80,269	△73,041	7,228
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△81,849	△80,269	△73,041	7,228
一般財源充当額	81,849	80,269	73,041	△7,228
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入)
	人権啓発活動委託費 931千円 雇用保険料本人負担分 16千円

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	度との増減理由
市民1人あたりのコスト	平成30年度	371,030 人	221 円	令和3年3月31日現在の吹田市人口で算出し、市民1人あたり183円のコストがかかっています。なお、負担金・補助金・交付金等が減少したため、1人あたりのコストが減少しました。
	令和元年度	373,978 人	208 円	
	令和2年度	376,944 人	183 円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	4,611	3,714	△897
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	4,611	3,714	△897
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	43,019	38,857	△4,162
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	43,019	38,857	△4,162
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	47,630	42,571	△5,059
建物・工作物	-	-	-	純資産	△45,332	△40,561	4,771
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	-	-	-	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	2,298	2,011	△288
投資その他の資産	2,298	2,011	△288	出資金	2,298	2,011	△288
資産の部合計	2,298	2,011	△288	長期貸付金	-	-	-
				基金	-	-	-
				徴収不能引当金	-	-	-
				その他債権	-	-	-
				純資産の部合計	△45,332	△40,561	4,771
				負債及び純資産の部合計	2,298	2,011	△288

Ⅲ 財務構造分析

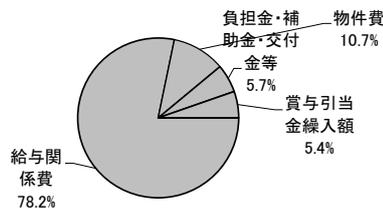
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事日数	特別職非常勤 年間従事日数	合計(千円)
事業従事人数	6.55人	387日	0日	57,566
給与関係費等	50,948千円	6,618千円	0千円	
内、時間外勤務手当	125千円			

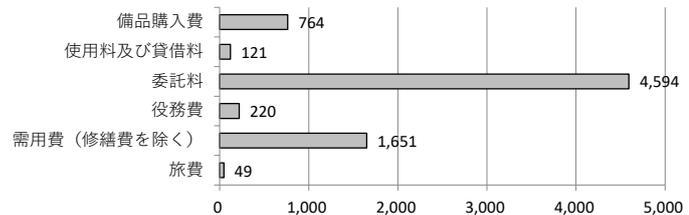
貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由
出資金	出資先(一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター)の基本財産の取り崩しにおける決算処理による288千円の減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		98.7	98.7	98.7	0.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

[貸借対照表]
出資金は一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター(ヒューライツ大阪)に対する出捐金です。
[行政コスト計算書]
事業に係るコストでは、給与関係費に次いで、物件費が占めています。主に旧ことぶき会館解体に伴う残置物の処分等委託料です。また、物件費のうち、備品購入費が10%程度を占めていますが、これは主に人権関連視聴覚教材としてDVD等を購入する費用です。負担金・補助金・交付金等が6,107千円減になったのは、主に新型コロナウイルス感染症の影響で、吹田市人権啓発推進協議会で計画されていた地区活動が中止となり、補助金額が減ったことによるものです。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

・吹田市人権啓発推進協議会への補助金は、新型コロナウイルス感染症の影響により、経常費用の2.7%にとどまりましたが、同補助金を活用した啓発事業については、内容や手法を工夫しながら、引き続き活動の活性化を進めます。人権啓発活動は、同問題や高齢者・障がい者、子供の問題をはじめ、社会環境の変化に伴い顕在化するインターネットによる人権侵害やヘイトスピーチ、性的少数者に関する人権課題等、様々な課題を対象としており、これらの問題を身近な問題として共有することが必要と考えます。そうした意味でも、市が施策として行うだけでなく、市民の皆様が地域において主体的に取り組むことで、より高い啓発効果が得られると考えており、市民団体への活動補助金事業として実施をしています。
・法務大臣より委嘱された人権擁護委員による人権相談や子供たちへの人権意識の普及啓発に寄与している人権教室等の人権擁護活動が推進されるよう引き続き支援することが必要です。
・一般財団法人 アジア・太平洋人権情報センターは決算処理において、平成21年度より基本財産の取り崩しを続けており、出捐金の減少が続いています。
・人権関連視聴覚教材については、所有のビデオ教材を計画的にDVDに更新していく必要があります。